

平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 28-2-6)

施策名	魅力ある優れた教員の養成・確保
施策の概要	<p>教員として適性のある優れた人材を確保するとともに、幅広い分野の高い専門性と実践的な指導力を身に付けられるよう、養成・採用・研修の一体的な取組を進める。</p> <p>また、実績に応じた評価と処遇を行うことを通じて教員のやる気と能力を引き出す。</p>

達成目標 1	主体的・協働的に学ぶ授業を展開できる指導力をもった、高度な教員育成を図るために、教員養成、免許制度の改善・充実を図る						
達成目標 1 の設定根拠	<p>【第 2 期教育振興基本計画】</p> <p>課題探究型の学習、協働的な学び等を展開するための教員の実践的指導力、高度な専門的知識や地域と連携・協働する力などを向上させるため、教育委員会と大学との連携・協働により、修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革を行い、教職生活の全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための仕組みを構築</p>						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
① 普通免許状の専修免許状の授与件数	—	15,005	14,829	14,108	13,802	(調査中)	過去 3 年分の 平均値より も増
	年度ごとの 目標値	—	—	—	過去 3 年分 の平均値 (14,647)よ りも増	過去 3 年分 の平均値 (14,246)よ りも増	/
	目標値の 設定根拠	専修免許状の授与件数の増加が教員養成の高度化につながるため。					
② 全教員に占める専修免許状所持者の割合(専修免許状所持者/教員数)(上から幼・小・中・高)	—	—	0.4% 4.5% 8.0% 20.2%	—	—	(調査中)	過去 6 年分 の平均値よ りも増
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	過去 6 年分 の平均値 (0.45% 4.1% 7.25% 21.2%) よりも増	/
	目標値の 設定根拠	全教員に占める専修免許状所持者の増加が教員養成の高度化につながるため。					
③ 教職大学院修了生(現職教員を除く)の教員就職率(教員として就職した教職大学院修了生(現職教員を除く)の人数/教職大学院修了生(現職教員を除く)全体の人数)	—	90.4% (293/324)	92.7% (331/357)	93.0% (346/372)	94.4% (403/427)	91.6% (381/416)	89.8%
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	/
	目標値の 設定根拠	ミッションの再定義において各大学が定めた目標値の平均。					

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度
①総合的な教師力向上のための調査研究事業「教職生活全体を通じて学び続け、専修免許状等を取得するプログラムの開発」の採択件数	—	—	—	—	—	4件	予算上の採択予定件数
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	6件	
	目標値の設定根拠	予算上の採択予定件数。					
②教職大学院の入学定員数	—	830名	815名	815名	833名	888名	過去3年分の平均値よりも増
	年度ごとの目標値	—	—	—	過去3年分の平均値(820)よりも増	過去3年分の平均値(821)よりも増	
	目標値の設定根拠	平成24年8月28日中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」において、教職大学院制度の発展・拡充が提言されたため、入学定員の増加が求められる。					
③教育委員会による現職教員の教職大学院への派遣数	—	299名	305名	309名	312名	358名	過去3年分の平均値よりも増
	年度ごとの目標値	—	—	—	過去3年分の平均値(304)よりも増	過去3年分の平均値(309)よりも増	
	目標値の設定根拠	平成24年8月28日中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」において、教職大学院制度の発展・拡充が提言されたため、入学定員の増加が求められる。また、平成25年10月15年教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議報告「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」において、学部新卒学生と現職教員がお互いの特性を生かし協働しながら学修していくことが望ましい旨が提言された。このため、教育委員会から派遣される現職教員学生の増加が望ましい。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係		行政事業レビューシート番号			
総合的な教師力向上のための調査研究事業 (平成26年度)	124 (106)	—		0083			
達成手段 (諸会議・研修等)							
名称 (実施年度)	概要						担当課 (関係課)
教師力向上フォーラム(仮称) (平成28年度)	総合的な教師力向上のための調査研究事業の成果報告等						教職員課
中央教育審議会答申 (平成27年度)	平成27年12月21日付け中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において、教員育成の高度化を図るための専修免許状の取得促進方策が必要と提言した。						教職員課

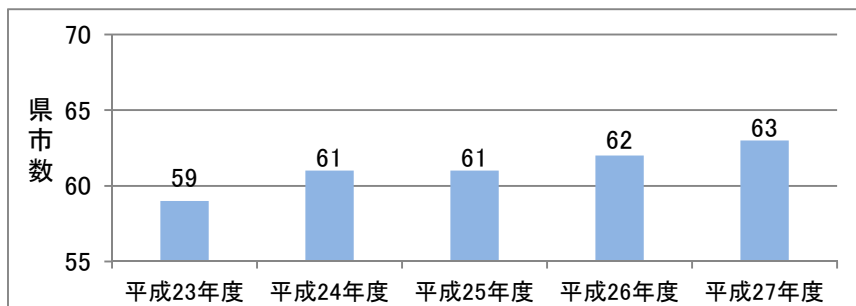
学科等の目的・性格と免許状との相当関係に関する審査基準の決定 (平成 23 年 1 月 20 日)	開放制の大学にも課程認定を行っている現状を踏まえ、より高度な教員を養成するため、認定を受けようとする学科等の目的・性格と免許状との相当関係に関して審査基準を設けた。これについては、各大学へ配布する教職課程認定申請手引きにも掲載し、周知を図っている。	教職員課
教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の公布について」(通知) (平成 27 年度)	学校種を越えた免許状取得を促進し、より高度な教員を育成するため、教職経験に応じた免許状取得必要単位数の軽減や、免許法認定通信教育の実施主体の拡大を図るための省令整備を行った。	教職員課
平成 27 年度事前分析表からの変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・達成手段(事業)の「大学における教員の現職教育への支援」を達成目標 3 に移動 ・成果指標①が割合よりも実数の方が明確なため変更した。 ・活動指標①について、アウトプットとして適当ではなかったため変更した。 ・達成手段として、諸会議・研修・ガイドライン等の欄を追加。 	
行政事業レビューとの連携状況	—	

達成目標 2	学び続ける強い意志と現場感覚を備えた適性のある教員の採用、多様な専門性や経験を有する人材による多様な方法による教育の実現に資する採用方法の改善等により、教員採用における取組の充実を図る						
達成目標 2 の設定根拠	【第 2 期教育振興基本計画】 課題探究型の学習、協働的な学び等を展開するための教員の実践的指導力、高度な専門的知識や地域と連携・協働する力などを向上させるため、教育委員会と大学との連携・協働により、修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革を行い、教職生活の全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための仕組みを構築						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	—年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①特別免許状の授与件数	—	39	52	59	92	(調査中)	過去 3 年分の 平均値より も増
	年度ごとの 目標値	過去 3 年分の 平均値 (56)よりも 増	過去 3 年分の 平均値 (50)よりも 増	過去 3 年分の 平均値 (45)よりも 増	過去 3 年分の 平均値 (50)よりも 増	過去 3 年分の 平均値 (68)よりも 増	
	目標値の 設定根拠	特別免許状の積極的な授与に資するため、平成 26 年 6 月に「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」を作成・通知しており、授与件数が増加すれば優れた知識や経験を有する社会人を教員として迎え入れ、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図ることができるため。					
②採用試験における 特別選考の実施件数 (全体で 68 都道府 県・指定都市等教育 委員会)	—	59 県市	61 県市	61 県市	62 県市	63 県市	過去 3 年分の 平均値より も増
	年度ごとの 目標値	過去 3 年分の 平均値 (51)よりも 増	過去 3 年分の 平均値 (55)よりも 増	過去 3 年分の 平均値 (59)よりも 増	過去 3 年分の 平均値 (60)よりも 増	過去 3 年分の 平均値 (61)よりも 増	
	目標値の 設定根拠	平成 27 年 12 月 21 日中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において、複雑化・多様化する教育課題に対応するためには、これらの教育課題に対応できる高度な専門性を持った多様な人材を確保し、教育の質の向上を図ることが重要であるとされており、社会の中の多様なルートから教職を志すことができる仕組みの確保が必要とされているため。					

活動指標 (アウトプット)			
①選考方法の改善状況	基準	—	—
	進捗状況	25年度	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、外国語活動、英語などの実技試験の実施県市数が増加した。また、受験年齢制限のない県市数が増加。
		26年度	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、個性豊かで多様な人材を確保するため、試験の一部免除、特別選考の実施県市数が増加。
		27年度	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、特別選考や大学院在学者・進学者に対する特例の実施県市数、受験年齢制限のない県市数が増加。
	目標	一年度	全都道府県・指定都市において、真に教員としての適格性を有する人材や個性豊かで多様な人材を確保するための選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善に不断に取り組む。
目標の設定根拠	平成27年12月21日中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において、特別免許状によって採用された者の、高度専門職業人としての教員として必要な能力や専門性が十分担保されるよう、選考や研修等で適切に対応することも必要であるとされており、今後も、優秀で意欲ある人材を教員と確保するため、更なる選考方法の改善に努めることが期待されているため。		

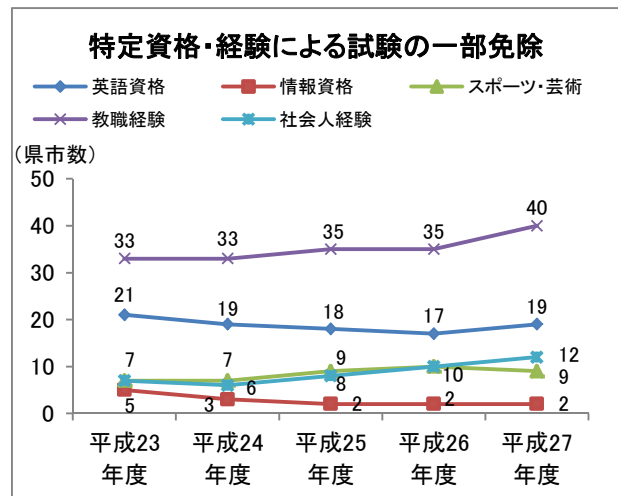
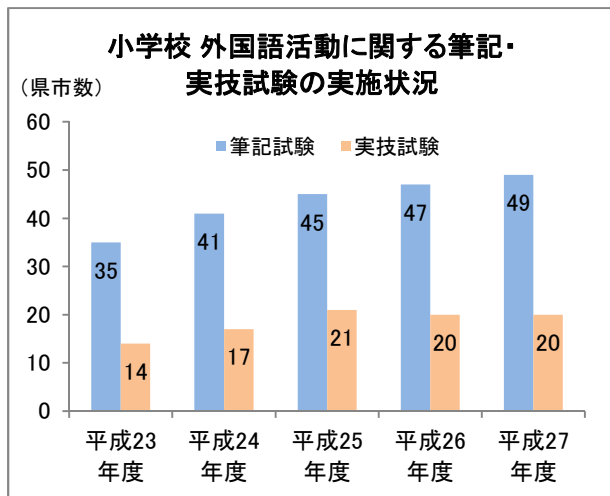
施策・指標に関するグラフ・図等

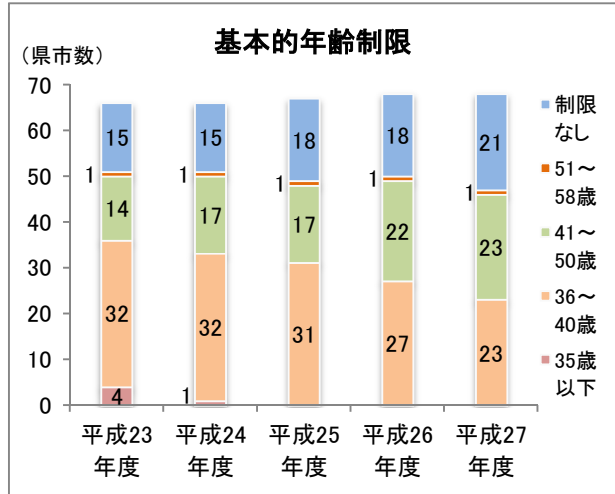
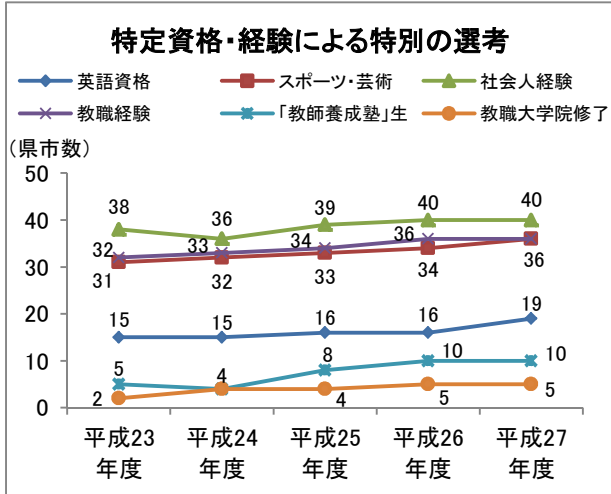
【成果指標②：公立学校教員採用選考試験における特別の選考の実施件数】



(出典：「教員採用等の改善に係る取組事例」文部科学省)

【活動指標①：選考方法の改善状況】





(出典：「教員採用等の改善に係る取組事例」 文部科学省)

達成手段 (事業)

名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	行政事業レビューシート番号
教員資格認定試験 (昭和39年度)	111 (120)	—	0085
総合的な教師力向上のための調査研究事業 (平成26年度)	124 (106)	—	0083

達成手段 (諸会議・研修等)

名称 (実施年度)	概要	担当課 (関係課)
「平成24年度教員免許状授与件数等調査及び教員免許制度の適切な運用について(依頼)」 (平成26年度)	特別免許状について、全国的に制度の利用が進んでいるとは言えない状況や、近年グローバル化に対応した教育環境づくりが喫緊の課題となっている状況を踏まえ、各都道府県教育委員会に対し、特別免許状の授与促進を依頼した。	教職員課
「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」の策定について (通知) (平成26年度)	各都道府県教育委員会等に対し、学校教育の多様化への対応や、活性化を図るために、教員免許状を有していない優れた知識経験等を有する社会人等に特別免許状を授与することによって教員として迎え入れることを促進するとともに、教育の質を担保するため、指針を示した。	教職員課
教員採用等の改善に係る取組について(通知) (平成23～27年度)	教員採用選考について、その時々で重点的に取り組むべき事項や、配慮が必要となる事項等について、各都道府県・指定都市等教育委員会に周知し、更なる取組の充実を促した。	教職員課
冊子『教員採用等の改善に係る取組事例』の配布 (平成23～27年度)	教員採用選考について、各都道府県・指定都市等教育委員会における採用状況のデータ、工夫・改善の状況を全国的に取りまとめ、配布することにより、各都道府県・指定都市等教育委員会による取組の参考に供した。	教職員課
都道府県・指定都市教育委員会管理・指導事務主管部課長会議 (平成23～27年度)	初等中等教育局において毎年度開催している標記の会議において、教員採用選考に関する最新の取組状況や関連施策の動向について周知徹底し、更なる取組の充実を担当部課長に直接働きかけた。	教職員課

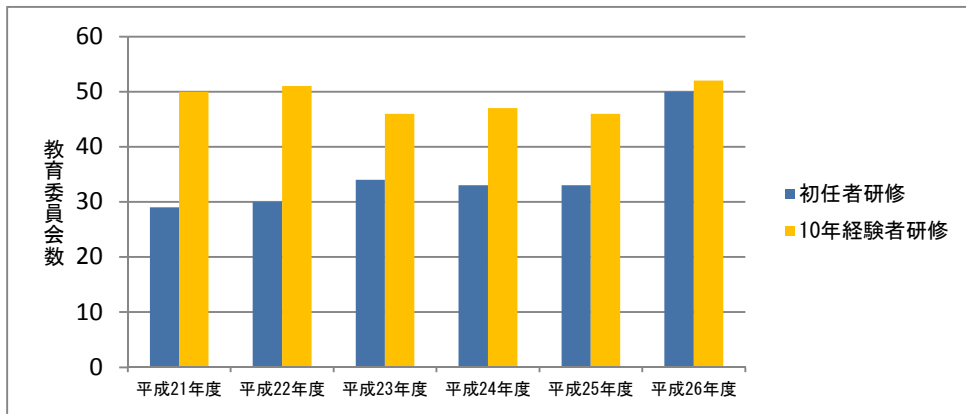
平成27年度事前分析表からの変更点	○達成手段として、諸会議・研修・ガイドライン等の欄を追加。
行政事業レビューとの連携状況	—

達成目標 3	教職生活全体を通じて資質能力を発展させる研修体系の構築、独立行政法人教員研修センターや教育委員会等との連携・協働による研修体制の強化により現職教育の高度化を図る						
達成目標 3 の 設定根拠	【第 2 期教育振興基本計画】 課題探究型の学習、協働的な学び等を展開するための教員の実践的指導力、高度な専門的知識や地域と連携・協働する力などを向上させるため、教育委員会と大学との連携・協働により、修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革を行い、教職生活の全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための仕組みを構築						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①初任者研修、10 年 経験者研修に関して大学・大学院との 連携の取組を行っている都道府県・指 定都市・中核市教育 委員会数 i) 初任者研修 ii) 10 年経験者研修 (全体で 112 教委)	i) -	49 教委	47 教委	53 教委	76 教委	(調査中)	過去 3 年分 の平均値よ りも増
	ii) -	67 教委	67 教委	66 教委	81 教委	(調査中)	過去 3 年分 の平均値よ りも増
	年度ごとの 目標値	過去 3 年分 の平均値 (i)40,ii)71 よりも増	過去 3 年分 の平均値 (i)43,ii)68 よりも増	過去 3 年分 の平均値 (i)46,ii)68 よりも増	過去 3 年分 の平均値 (i)50,ii)67 よりも増	過去 3 年分 の平均値 (i)59,ii)71 よりも増	
	目標値の 設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定					
②全国の免許状更新 講習の推計受講対 象者数に対する受 入れ予定人数の割 合 (更新講習の受 入れ予定人数計 /当該年度の受 講対象現職教員 数(推計))	-	129% (107,675 /83,619)	135% (115,144 /85,024)	141% (117,749 /83,433)	143% (119,489 /83,816)	144% (122,668 /85,317)	100%
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	
	目標値の 設定根拠	受講対象者全員を受け入れられることが最低限必要であるため					
③免許状更新講習の 事後評価における 受講者の満足度 (講習毎の満足度 「良い」「だいた い良い」の回答者 数/受講者数)の 平均値。 上段：必修講習 下段：選択講習 括弧内は講習数及 び全受講者数(延 べ人数)	-	92.8% (752 講習 93,412 人) 94.5% (6,408 講習 253,453 人)	93.8% (751 講習 92,393 人) 95.6% (6,893 講習 255,350 人)	94.7% (776 講習 89,797 人) 96.3% (7,149 講習 245,813 人)	95.3% (803 講習 94,125 人) 96.6% (7,272 講習 253,223 人)	95.5% (821 講習 99,794 人) 97.3% (7,611 講習 269,228 人)	90.0%以上
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	
	目標値の 設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①独立行政法人教員 研修センターの事 業実績 (独立行政法人通則 法に基づく主務大 臣による業務実績 の評価結果のうち、	-	100%	100%	100%	100%	(調査中)	100%
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	-
	目標値の 設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定。					

標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合。）
 ※平成 24, 25 年度については、独立行政法人評価委員会の年度評価結果で標準評価（A 評価）以上の評価を受けた項目の割合とする。

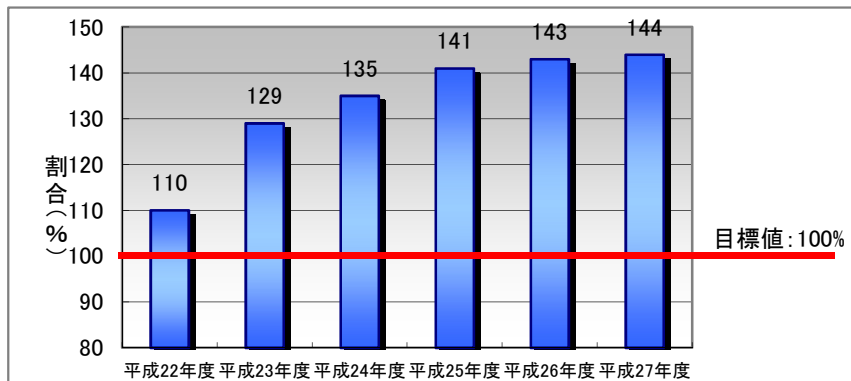
施策・指標に関するグラフ・図等

【成果指標①：初任者研修、10 年経験者研修に関して大学との連携の取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会数】



（「教員研修実施状況調査」文部科学省）

【成果指標②：全国の免許状更新講習の推計受講対象者数に対する受入れ予定人数の割合】



（出典：「免許状更新講習の認定状況」を元に文部科学省作成）

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビューシート番号
総合的な教師力向上のための調査研究事業 (平成 26 年度)	124 (106)	—	0083
公立学校共済組合普及指導監査等 (昭和 38 年度)	0.2 (0.2)	—	0087
義務教育費国庫負担金及び標準法実施等 (昭和 28 年度)	4 (4)	—	0088

大学における教員の現職教育への支援 (平成 21 年度)	121 (74)	—	0084
現職教員の新たな免許状取得を促進する 講習等開発事業 (平成 27 年度)	50 (65)	—	0091
独立行政法人教員研修センター運営費 交付金に必要な経費 (平成 13 年度)	1,169 (1,005)	—	0089
独立行政法人教員研修センター施設整 備に必要な経費 (平成 13 年度)	106 (242)	—	0090
教育政策形成に関する実証研究 (平成 28 年度)	46	—	新 28-0006
達成手段 (諸会議・研修等)			
名 称 (実施年度)	概 要		担当課 (関係課)
教育長セミナー (平成 26 年度)	全国市区町村の教育長を対象とした研修。 文部科学大臣の講話や有識者等による講義・パネルディスカッションを実施。		教職員課
平成 27 年度事前分析 表からの変更点	・中核市に対しても教員研修に係る調査を実施しているため、中核市の実施状況等も反映 ・達成手段(事業)の「大学における教員の現職教育への支援」を達成目標 1 から移動		
行政事業レビューと の連携状況	—		

達成目標 4	適切な人事管理の実施						
達成目標 4 の 設定根拠	教員一人一人の能力や業績を適切に評価する教員評価を実施し、評価結果を教員の 処遇等へ適切に反映することを促進						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	18 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
① 新しい教員評価 システムを人 事・処遇に反映し ている都道府 県・指定都市教育 委員会教 員配置・転換 昇任 降任・免職 昇給・降給 勤勉手当 (全体で 67 教委)	i) —	18 教委	19 教委 (管理 職) 20 教委 (教諭 等)	19 教委 (管理 職) 22 教委 (教諭 等)	27 教委 (管理 職) 27 教委 (教諭 等)	調査中	67 教委
	ii) —	24 教委	24 教委 (管理 職) 23 教委 (教諭 等)	26 教委 (管理 職) 25 教委 (教諭 等)	24 教委 (管理 職) 18 教委 (教諭 等)	調査中	67 教委
	iii) —	5 教委	9 教委(管 理職) 8 教委(教 諭等)	11 教委 (管理 職) 9 教委(教 諭等)	22 教委 (管理 職) 16 教委 (教諭 等)	調査中	67 教委

	iv) -	24 教委	24 教委 (管理職) 19 教委 (教諭等)	24 教委 (管理職) 18 教委 (教諭等)	12 教委 (管理職) 10 教委 (教諭等)	調査中	67 教委
	v) -	19 教委	22 教委 (管理職) 16 教委 (教諭等)	22 教委 (管理職) 15 教委 (教諭等)	19 教委 (管理職) 22 教委 (教諭等)	調査中	67 教委
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	
	目標値の設定根拠	評価結果を教員の処遇等へ適切に反映することを促進					
施策・指標に関するグラフ・図等							
-							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)		平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】		AP との関係		行政事業レビューシート番号	
全国優秀教職員表彰事業 (平成 18 年度)		2 (2)		-		0086	
公立学校教職員の人事行政状況調査 (昭和 36 年度)		- (-)		-		-	
達成手段 (諸会議・研修等)							
名称 (実施年度)		概要					担当課 (関係課)
「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の公布について (通知)」 (平成 26 年度)		人事評価制度の導入等により能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図る内容を含む、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」の成立に伴い、平成 26 年 5 月 14 日に総務省より各都道府県知事・各政令指定都市市長・各人事委員会委員長宛てに公布について通知を發出。総務省の通知を受け、6 月 12 日に文部科学省より都道府県・指定都市教育委員会教職員人事主管課長宛てに教職員評価を活用した人事管理に努めるよう通知を發出。					初等中等教育 企画課
「平成 26 年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果に係る留意事項について (通知)」 (平成 27 年度)							
「平成 26 年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果に係る留意事項について (通知)」 (平成 27 年度)		平成 28 年 3 月 23 日、「平成 26 年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果に係る留意事項について (通知)」にて、教職員評価制度を活用した人事管理に一層努めるよう通知。					初等中等教育 企画課
平成 27 年度事前分析表からの変更点		-					
行政事業レビューとの連携状況		-					

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
		26年度	27年度	28年度	29年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,533,393 ほか復興庁一括 計上分 0	1,617,830 ほか復興庁一括 計上分 0	1,742,748 ほか復興庁一括 計上分 0	2,110,554 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	1,533,393 ほか復興庁一括 計上分 0	1,617,830 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 【千円】		<1,497,172> ほか復興庁一括 計上分 0	<1,510,668> ほか復興庁一括 計上分 0		
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）						
名称	年月日	関係部分抜粋				
教育振興基本計画	平成25年6月 14日	第2部 1 四つの基本的方向性に基づく方策 1. 社会を生き抜く力の養成 (1) 主として初等中等教育段階の児童生徒等を対象にした取組 基本施策4 教員の資質能力の総合的な向上				

主管課（課長名）	初等中等教育局 教職員課（佐藤 光次郎）
関係課（課長名）	初等中等教育局 初等中等教育企画課（森田 正信）

評価実施予定時期	平成33年度
----------	--------